

入 札 内 容 説 明 書

「公共下水道 留萌浄化センター改築・更新工事（機械設備）」に係る制限付一般競争入札（以下「入札」）の内容は次のとおりとする。

令和 7 年 5 月 7 日

留萌市長 中 西 俊 司

記

1 入札に付する工事の内容

- (1) 入 札 番 号 第 3 9 号
- (2) 工 事 名 公共下水道 留萌浄化センター改築・更新工事（機械設備）
- (3) 工 事 場 所 留萌市船場町 1 丁目
- (4) 工 期 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 1 9 日まで。
- (5) 工事概要等

処理場機械設備更新

機械 ケーキホッパ 1 基

詳細については設計図書等による。

- (6) 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 1 2 年法律第 1 0 4 号）第 1 3 条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成 1 4 年省令第 1 7 号）第 4 条に基づく分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

2 入札参加者に必要な資格要件

入札参加希望者は、次のすべての要件を満たす単体又は経常建設共同企業体（以下「企業体」という。）であること。

- (1) 北海道内に本店又は支店等を有し、留萌市の令和 7 年度建設工事競争入札参加資格者名簿において「機械器具設置工事」に登録されていること。
- (2) 単体又は企業体の代表者は、次のすべての要件を満たす者であること。

ア 「機械器具設置工事」で、仕様どおりの設計、製作、据付、運転を行うことのできる経営規模等評価総合評定値（P）（機械器具設置工事）1 0 0 0 点以上

の者で、同種施設における設置工事の実績があること。

イ 北海道内で同種の下水終末処理場（下水道事業又は農業集落排水事業における処理施設）に本工事と同種（汚泥処理設備）の納入実績を有する機械機器製造業者又はその代理店等であること。

(3) 企業体の構成員は、同種施設における設置工事の実績がある者で、経営規模等評価総合評定値（P）（管工事又は機械器具設置）600点以上の者であること。
（下請による実績を含む。）

(4) 企業体は、2ないし3社により構成されていること。この場合、各構成員の出資比率は、2社の場合は30パーセント以上、3社の場合は20パーセント以上とし、留萌市内に本社・本店等を有する者が1社以上構成員となっていること。

(5) 単体又は企業体の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。

(6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(7) 本工事の入札執行の日までの間に、留萌市の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく、指名停止を受けていない者（指名停止を受けたが、既にその停止期間を経過している者を含む。）であること。

(8) 留萌市契約における暴力団の排除措置要綱第3条に規定する別表の措置要件に該当しないこと。

(9) 本工事に対応する建設業法の許可業種について、許可を受けてからの営業年数が4年以上あること。

(10) 単体又は企業体の代表者は、本工事とおおむね同規模と認められる工事について、過去15年間の間に元請施工した実績を有すること。

なお、企業体としての施工実績は、当該企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限る。

(11) 単体又は企業体の代表者は、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

また、企業体の構成員は、国家資格又は国家資格に準じる資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

配置予定技術者は、入札参加申請書提出日の前日現在で3か月以上の雇用関係があること。

(12) 単体又は企業体の代表者は、現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

3 入札参加者の要件審査

- (1) 入札参加者は、申請者の中から工事請負資格審査委員会において資格審査を行い、入札参加の可否を決定する。
- (2) 前号の審査結果については入札参加が認められなかった者に対して、5月20日（火）午後5時までに電話等により通知を行う。

4 入札参加を認めない者に対する理由の説明

- (1) 3により入札参加を認められない者は、通知を受けた日から5日以内に書面をもって、その理由を求めることができる。
- (2) 前号の理由を求められたときは、5日以内に書面により回答する。

5 入札執行日時及び入札場所

- (1) 日 時 令和7年6月4日（水） 午前9時30分から
- (2) 場 所 留萌市幸町1丁目11番地 留萌市役所 3・4号会議室

6 入札方法等

- (1) 入札は、1回目の入札で落札者がいない場合には再度入札を行う。再度入札において落札者がいない場合、又は辞退により入札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最低価格で入札した者から見積書の提出を求め、随意契約に移行することができる。
- (2) 入札は、留萌市の都合により、延期又は中止することがある。
- (3) 「工事費内訳書」を作成し、入札時に指定する場所へ提出すること。（未提出又は未記入等の不備がある場合は、無効となるので注意すること。）
- (4) 公示した入札参加者の要件に該当しない者のした入札、虚偽の申請を行った者のした入札及び留萌市入札心得等において示した入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

7 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税相当額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

8 入札の参加申請書等

- (1) 申請書等

入札参加希望者は、次の書類を提出しなければならない。

- ア 制限付一般競争入札参加資格申請書
- イ 類似工事施工実績調書

ウ 類似工事施工実績を証明する書面（工事实績証明書又はこれに代わる書面（契約書及び工事内訳書の写し））

エ 配置予定技術者調書

オ 一般競争入札参加資格申請書受理票

(2) 受付期間

公告の日から令和7年5月16日(金)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)

毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 受付場所 留萌市幸町1丁目11番地 留萌市総務部契約課契約係

(4) 提出方法

提出場所に郵送又は持参することとし、その他の方法によるものは受け付けない。

(5) その他

ア 資料の作成に要する経費は入札参加希望者の負担とする。

イ 提出された資料は入札参加希望者に無断で使用しない。

ウ 提出された資料の返却はしない。

9 予定価格等

(1) 予定価格 事後公表とする。

(2) 低入札調査基準価格 設定する。事後公表とする。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

ア 入札に参加しようとする者は、見積もった契約金額（消費税及び地方消費税相当額を含む）の100分の5に相当する以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部または一部の納付を免除する。

(ア) 発注者を被保険者とする入札保証証券を提出したとき。

(イ) 過去2年間に市若しくは他の地方公共団体又は国と規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であるとき。

イ 前記(イ)の免除を受ける場合は、免除申請書に契約書等の写しを添えて、入札参加申請時に提出するものとする。

(2) 契約保証金

ア 次から選択すること。

(ア) 契約金額の100分の10に相当する額以上の現金の納付

(イ) 契約金額の100分の10に相当する額以上に代わる担保の提供

- a 有価証券（利付国債）の提供
- b 銀行等の金融機関の保証
- c 前払保証事業会社の保証（前払を行う工事のみ選択可）

(ウ) 契約金額の100分の10に相当する額以上を保証する措置

- a 履行保証保険契約
- b 公共工事履行保証契約（履行ボンド）

イ 低入札の対象となった場合は、契約金額の100分の20以上の契約保証金を徴する。

1 1 支払条件

(1) 前金払い

契約金額の100分の40に相当する額以内で支払うものとする。なお、低入札となった場合には、契約金額の100分の20に相当する額以内とする。

また、一定の要件を満たし、認定を受けた場合は、契約金額の100分の20に相当する額以内で中間前金払を行う。

(2) 部分払い しない。

1 2 契約書作成の要否

必要とする。

1 3 入札参加申請書等の配布、設計図書等の閲覧等

(1) 入札の参加申請書様式等の配布は次のとおりとする。

ア 配布期間

公告の日から令和7年5月16日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 配布場所

留萌市幸町1丁目11番地 留萌市役所総務部契約課契約係

ウ 配布方法

上記の場所で直接受領、又は市ホームページよりダウンロードする。

エ 配布に係る費用

無料とする。

(2) 図面、仕様書等（以下「設計図書等」）は次のとおり閲覧に供するほか、入札参加希望者が希望する場合、貸出しする。

ア 閲覧及び貸出期間

公告の日から令和7年6月3日（火）まで（土曜日、日曜日及び休日

除く。) 毎日午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 閲覧場所

留萌市幸町1丁目11番地 留萌市役所分庁舎2階 都市環境部閲覧室

(3) 設計図書等に関する質問及び回答については次のとおりとする。

ア 質問形式

書面により持参又はEメール若しくはFAXにて送付すること。

Eメール: keiyaku@e-rumoi.jp FAX: 0164-43-8778

また、質問した旨を必ず提出場所へ電話連絡すること。

イ 受付期間

公告の日から令和7年5月29日(木)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。) 毎日午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

ウ 提出場所

留萌市幸町1丁目11番地 留萌市総務部契約課契約係

電話: 0164-42-1803 内線286

エ 回答形式

書面によるものとし、回答書は次のとおり閲覧に供する。

(ア) 閲覧期間

公告の日から令和7年6月3日(火)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。) 毎日午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(イ) 閲覧場所

留萌市幸町1丁目11番地 留萌市役所分庁舎2階 都市環境部閲覧室

1.4 その他

- (1) 入札参加者は、留萌市入札心得その他関係法令を遵守すること。
- (2) 入札封筒及び入札書には、必ず入札番号及び工事名を記入すること。なお、入札書の規格はA4サイズとすること。
- (3) 落札者となった者は、落札後速やかに消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかの申し出をすること。
- (4) この工事については、落札者が地域建設業経営強化融資制度または下請セーフティネット債務保証事業を利用する場合、書面において債権譲渡の申請があり、適当と認めたときは承諾する。

なお、この申請については、留萌市の「工事請負代金等を活用した融資制度に係る債権譲渡の取り扱いについて」に基づき行うものとする。

- (5) 中間前金払いを受けようとする場合は、工事監督員へ「認定請求書」を提出し、

認定を受けること。

- (6) その他、入札に関し不明な点は、留萌市総務部契約課契約係に照会すること。
(0164-42-1803 内線286)